



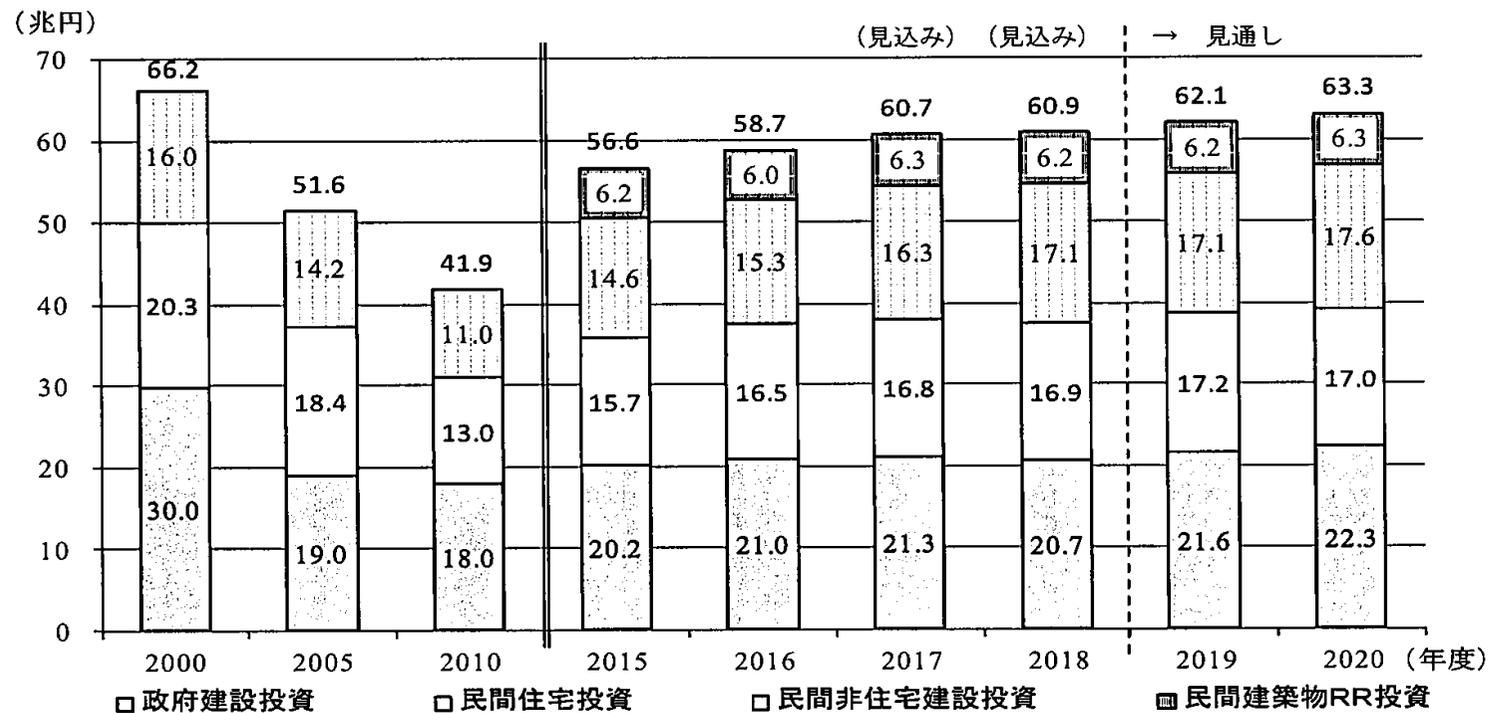
太洋基礎工業株式会社

53期決算説明資料

業界情報

政府・民間を合わせた建設投資額は、1992年の84兆円をピークに2020年度はリフォーム・リニューアル投資を含めて63兆2,700億円とピーク時の約75%の見通しとなっている。また、2019年度比1.8%の微増の内、政府建設投資は3.5%増の見通しとなっている。

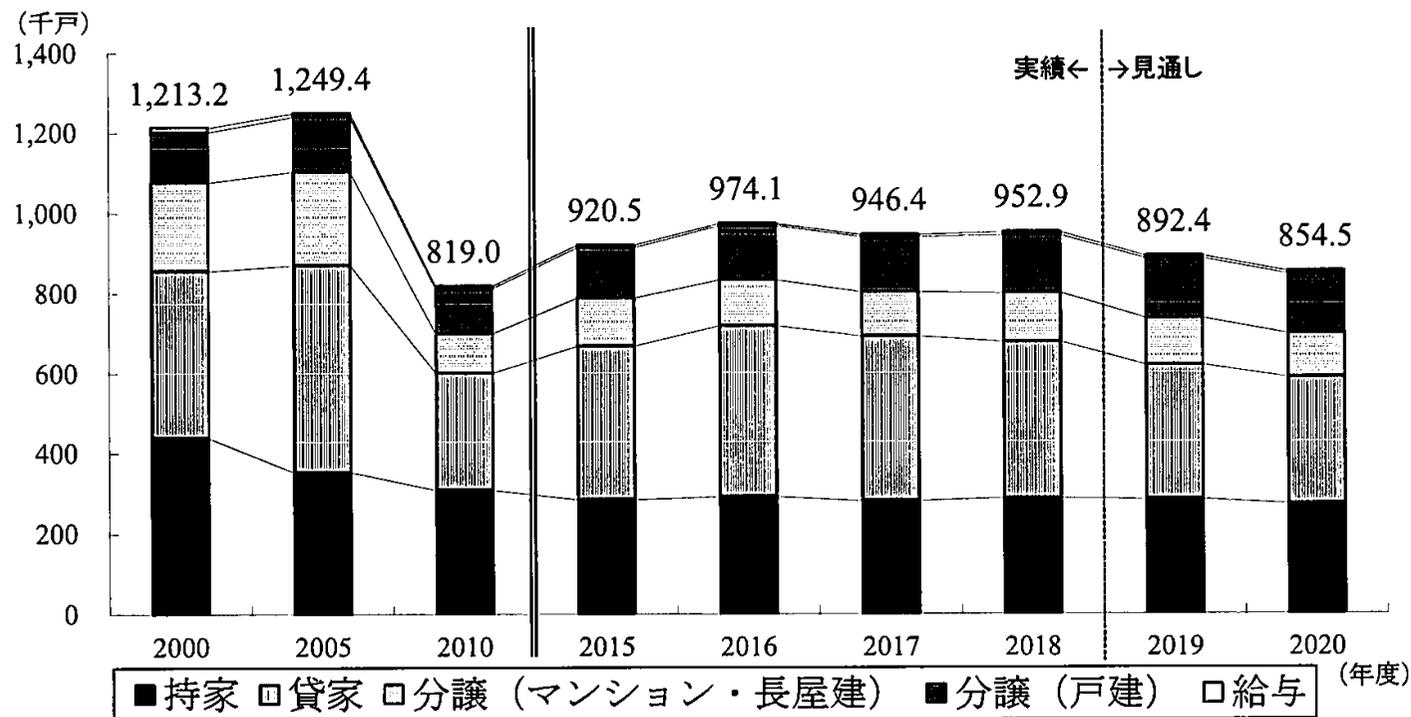
●名目建設投資額の推移（年度）



（一般社団法人 建設経済研究所資料より）

2020年度は、持家は政府による住宅取得支援策等の効果が弱まると見込まれるため、貸家及び分譲マンション含めて前年度比で減少と予測され、2019年度比4.2%減の85.5万戸と予測している。分譲戸建は前年度と同水準と予想される。

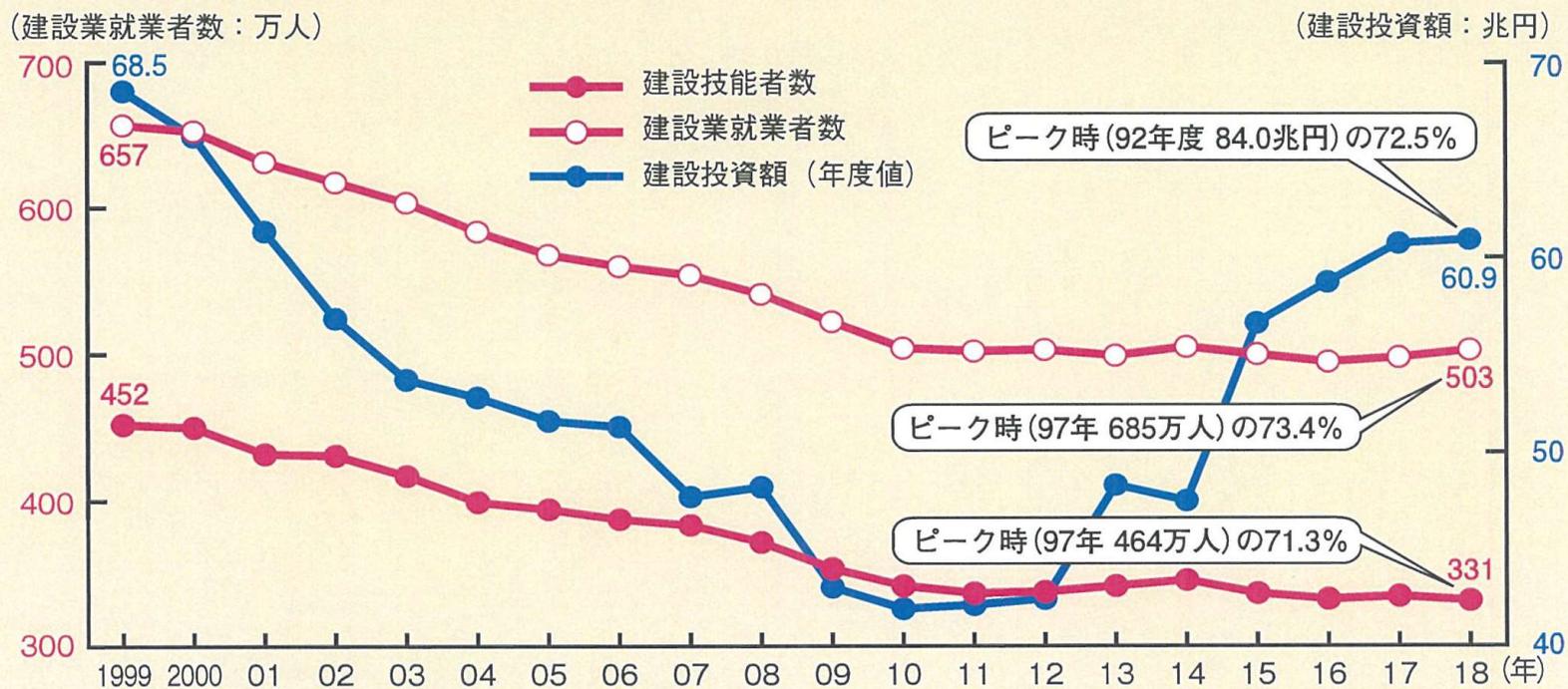
●住宅着工戸数の推移（年度）



(一般社団法人 建設経済研究所資料より)

建設業就業者数は建設投資の減少に伴い、1997年685万人をピークに減少が続いていたが、2010年以降はほぼ横ばいとなっている。2018年はピーク時比73.4%の503万人である。

》建設業就業者数の推移

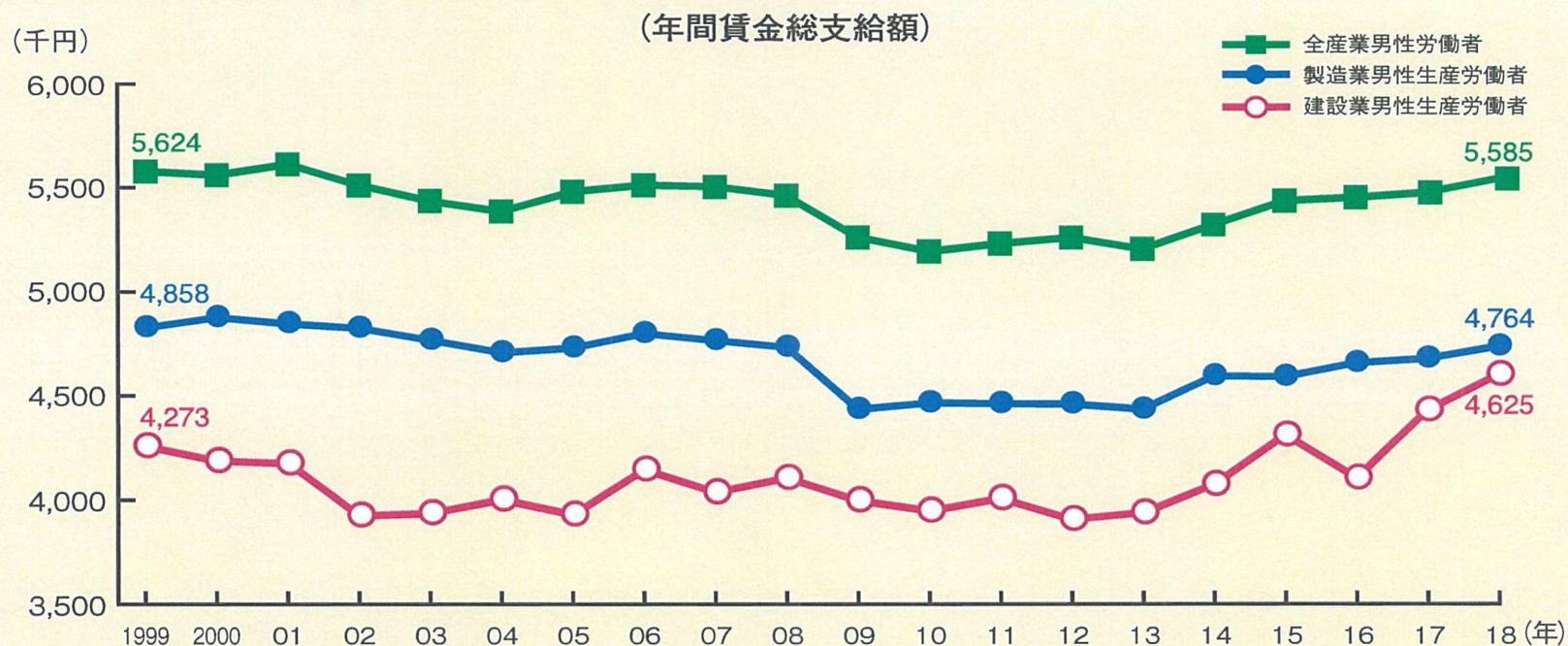


(注) 2013年以降は、いわゆる「派遣社員」を含む

資料出所：総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」

建設業の生産労働者の賃金は、90年代後半以降、他産業との格差が拡大傾向にあったが、2013年以降は上昇に転じて格差は縮小している。

》 労働賃金の推移



- (注) 1. 年間賃金総支給額=決まって支給する現金給与額×12+年間賞与その他特別給与額
 決まって支給する現金給与額=6月分として支給された現金給与額(所得税、社会保険料等を控除する前の額)で、基本給、職務手当、精皆手当、通勤手当、家族手当、超過勤務手当を含む
 2. 生産労働者とは、主として物の生産が行われている現場等(建設現場等)における作業に従事する労働者である
 3. 調査対象は、10人以上の常用労働者を雇用する事業所

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

会社情報

全国の事業所所在地

(支店: 6箇所)

(営業所: 13箇所)

(連絡所: 2箇所)



事業内容

当社は**経営理念**であります、『働いて良かったといえる職場づくり』『社会に存在価値のある職場づくり』を目指し、『建設で拓く豊かな都市(まち)づくり』『職域で自己を磨く人こそ建設人』をスローガンに事業に取り組んでおります。

報告セグメント

特殊土木工事等事業

社会インフラ整備や都市再開発を主体とし、官公庁、ゼネコン各社から受注しております。また昨今は、土壌浄化を含めた環境関連事業の受注も増加傾向にあります。

住宅関連工事事業

建築構造物や戸建住宅の基礎補強を主体とし、大手ハウスメーカー等から受注しております。また、太陽光発電設備工事の引き合いも増加しております。

報告セグメント

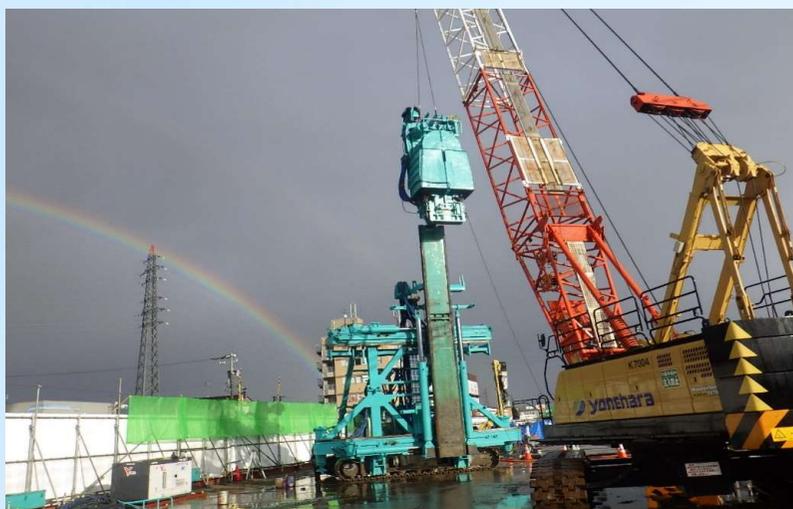
機械製造販売等事業

神守研究開発センターに於いて製作した機械等を販売しております。

再生可能エネルギー等事業

神守研究開発センターに3基と三重県菰野町に設置した太陽光発電設備の売電収入を表しております。

特殊土木工事等事業 (TRD工法)



(高岡市道路整備)



(東京外環中央JCT)



(札幌市内建築現場)



(大阪市中心区建築現場)

特殊土木工事等事業 (ミニウォール工法)



(横浜市鶴見区)



(沖縄県浦添市)



(東京都渋谷区)



(静岡市駿河区)

特殊土木工事等事業 (RBPウォール工法)



(熊本市中央区)



(熊本市中央区)



(長崎市天神町)



(長崎市天神町)



(熊本市西区)

特殊土木工事等事業

($\Phi 2200\text{mm}$ 泥濃式推進工法 $\Phi 1800\text{mm}$ 鋼製さや管推進工法)

(名古屋市中村区)



特殊土木工事等事業

(杭抜き工法) (埼玉県川口市)



特殊土木工事等事業



東九州道丸尾後地区工事(CDM-Land4工法) (鹿児島県)



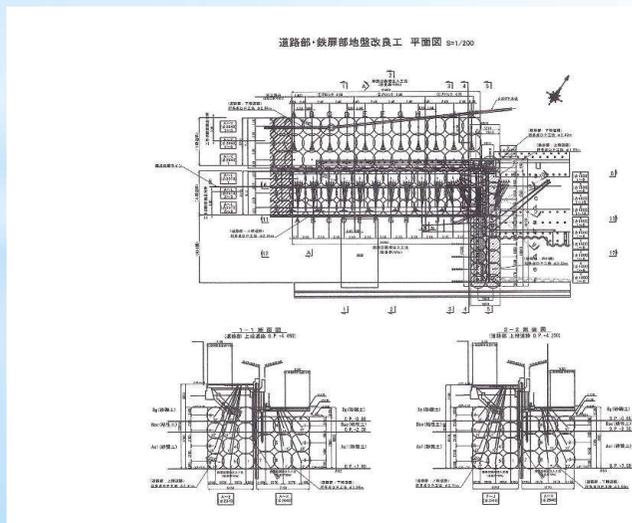
森の里地盤改良工事(浅深四軸工法) (神奈川県)



特殊土木工事等事業

(超多点DP工法)

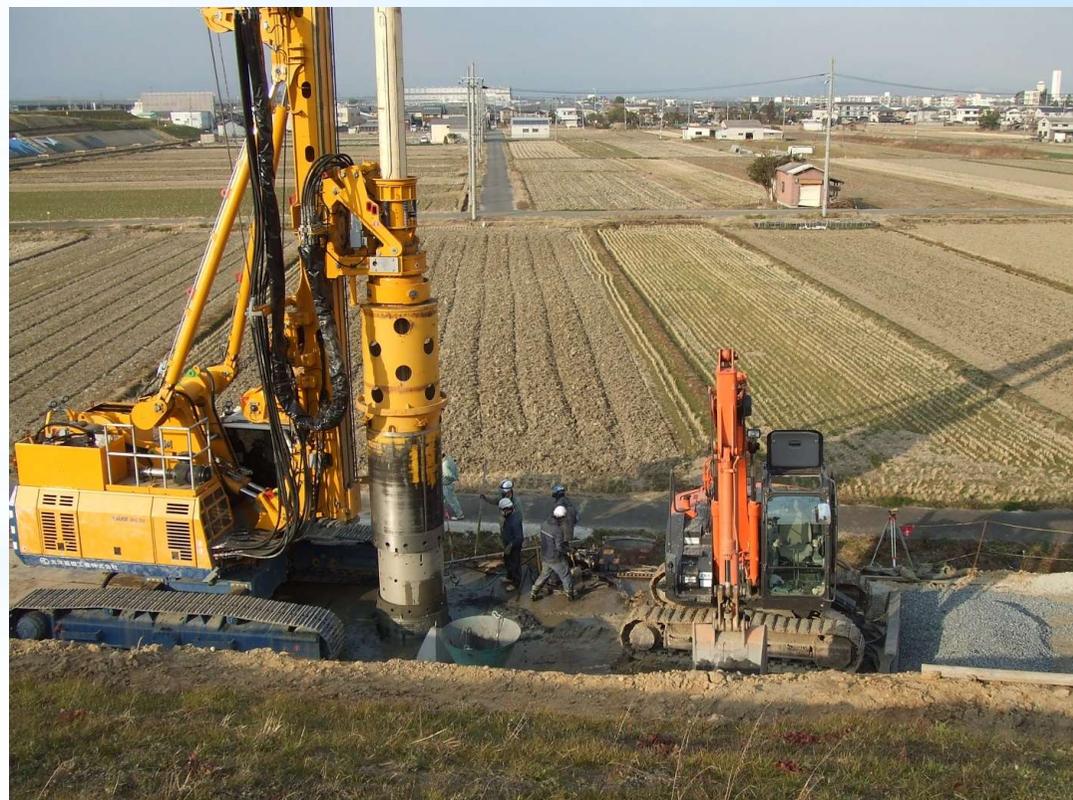
大阪市港区



特殊土木工事等事業 (ウエルドレーン工法)

京都府八幡市、城陽市

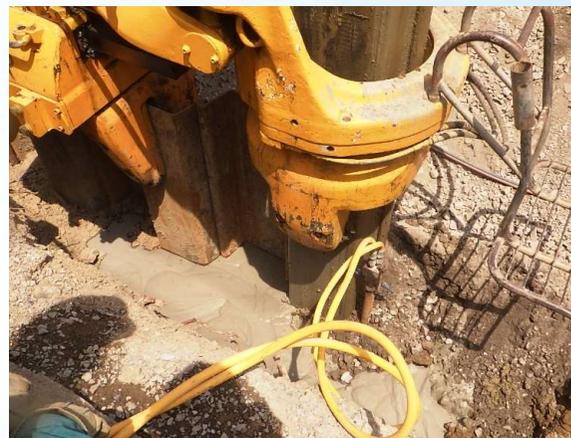
油圧式万能型大口径掘削機 BG-20機



特殊土木工事等事業 (土留部材引抜同時充填工法)

長野市若里

YT-3Bタイプ



住宅関連工事業



26t機



12t機×2台施工



15t機



8t機

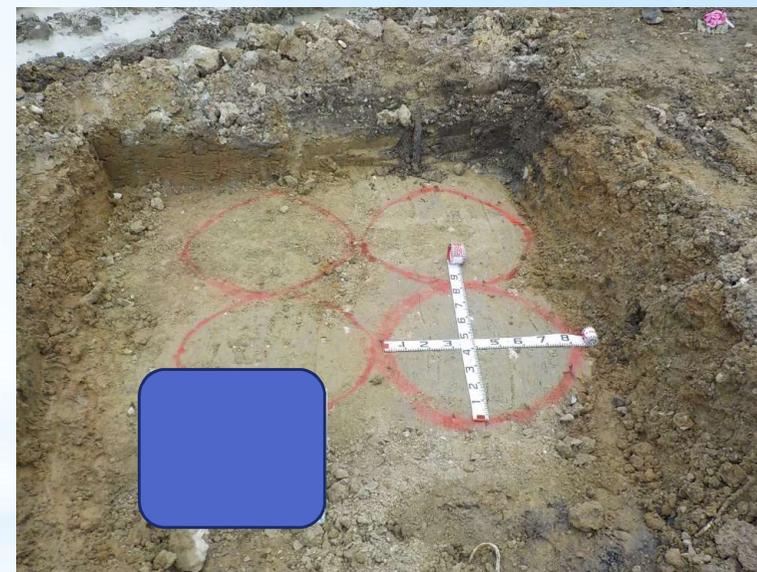


6t機

住宅関連工事業

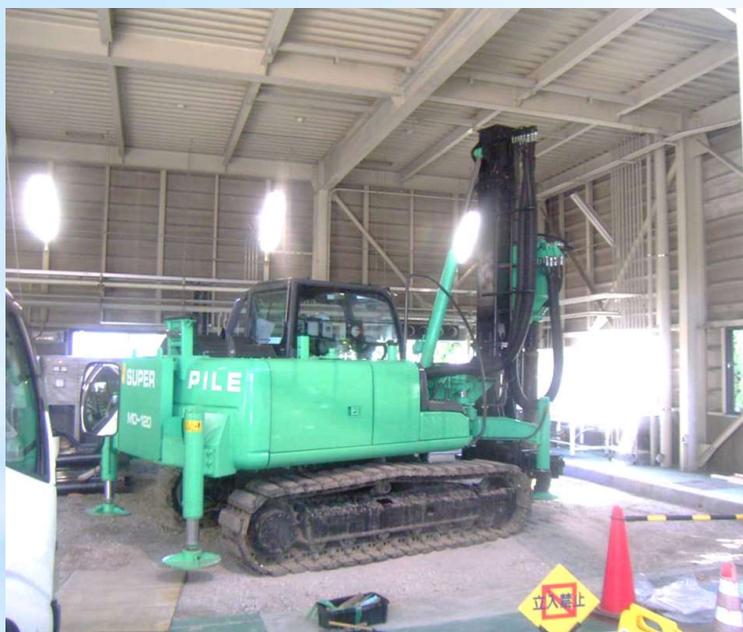
(Φ600~1200mmSATコラム工法)

(滋賀県蒲生郡)



住宅関連工事業 (低空頭専用機)

鋼管杭専用機



柱状改良専用機



住宅関連工事事業

表層改良工法



ピュアパイル工法



住宅関連工事業業（構造物修復工事）



阪神大震災の復旧工事ですいへいくんを使用



作業中原則として建物の中へ入りませんので、
日常生活に影響ありません

構造物修復工事例（新潟中越地震）



長岡市立山本中学校



錦鯉振興センター



小千谷市立東山小学校



白山運動公園管理棟

構造物修復工事例 (熊本地震)



グループホームきずな 修復工事



土台より修復した例

構造物修復工事例（関西国際空港気象レーダー局舎）



工事名	関西国際空港気象レーダー局舎構造物沈下修正工事
工種	沈下修正工
測点	柱No. 5A・B
50tジャッキ及び ユニット設置状況	



工事名	関西国際空港気象レーダー局舎構造物沈下修正工事
工種	沈下修正工
測点	柱No. 5A・B
施工完了	

太陽光発電設備



神守研究開発センター(48KW)



神守研究開発センター(140KW)



三重県菰野町(750KW)



旭すさみメガソーラー(9.2MW)

建築部施工実績



いくみ保育園新築工事



T社様新事務所建設工事

建築部施工実績

S様邸大規模改修工事



Before



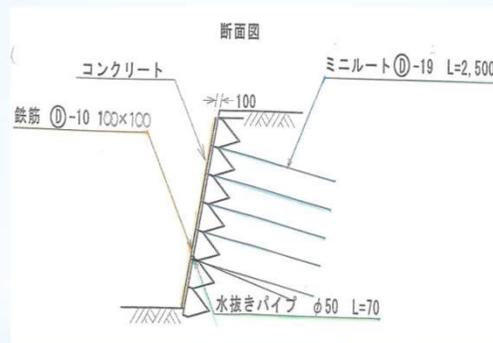
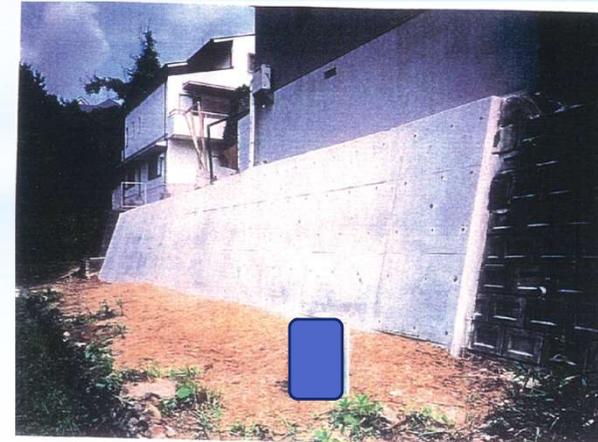
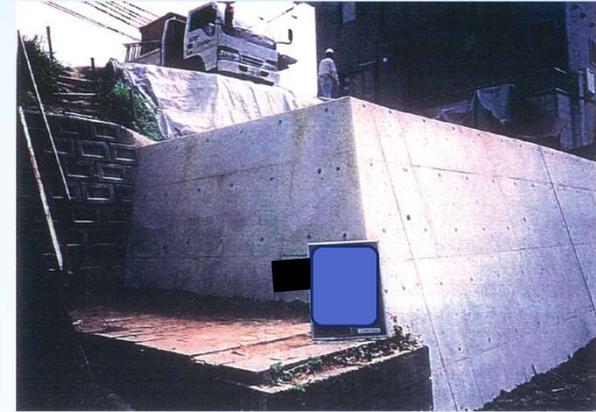
After

石積擁壁の補強(日進市)

Before



After

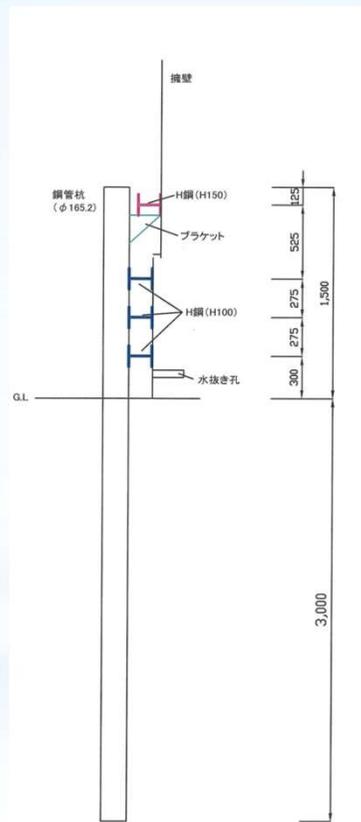


擁壁の転倒防止(名古屋市緑区)

Before



After

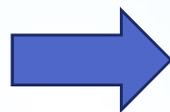


断面図



法面の補強(岡崎市)

Before



After



ベトナム国 河川掘削泥土再利用システムの導入にかかる案件化調査

企業・サイト概要

- 提案企業：太洋基礎工業株式会社
- 提案企業所在地：愛知県名古屋市
- サイト・C/P機関：ベトナム国（メコンデルタ地域）
PMU-W（交通運輸省 内陸水路局 事業管理委員会）



ベトナム国の開発課題

- 洪水による被害拡大
年平均750人近くの死者が発生し、洪水時に汚水が浸水することによる伝染病の蔓延などの衛生問題も危惧
- 防災対策の早期実現
堤防材料となる土砂の不足や価格高騰、浚渫土の廃棄場所が見つからないことによる堤防整備の遅延に起因する洪水被害の増加
護岸洗掘の発生による緊急対策の必要性

中小企業の技術・製品

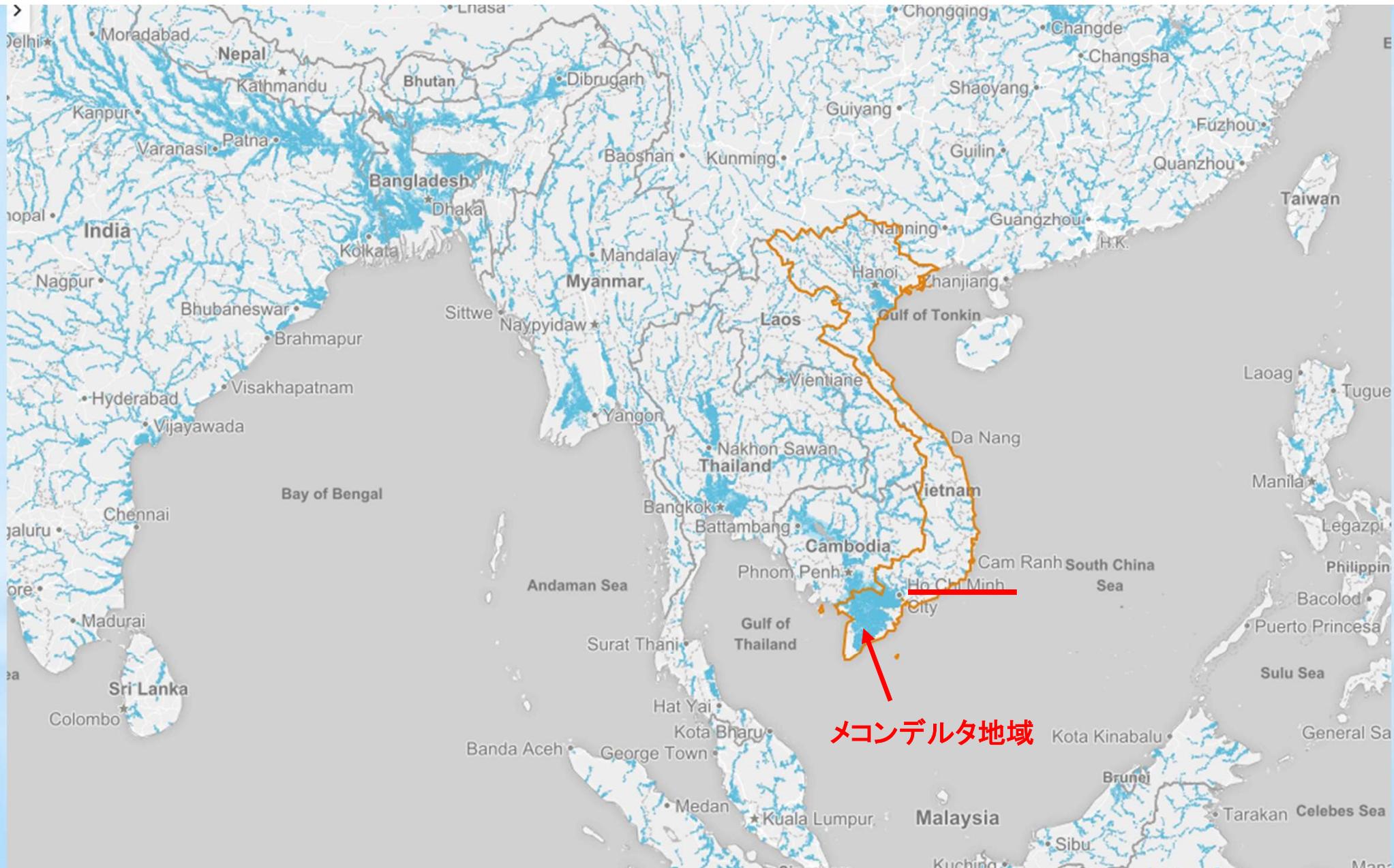
- 浚渫土の再利用
「管路処理システム」の活用により、浚渫土砂を堤防材料等として再利用することで、浚渫土の捨場を探す必要がないため、安価で早期の堤防整備が可能となり、将来的に洪水被害を低減する
- 環境負荷の低減
環境処理に必要な運搬、処理コストが不要となり、地域住民への社会環境負荷を低減する

調査を通じて提案されているODA事業及び期待される効果

- 普及・実証・ビジネス化事業（堤防整備事業に資する提案技術の活用）
- 実証事業を通じ、提案技術の有用性を確認、将来的に運河・水路改修事業の早期実現が可能
 - カウンターパートに対し、浚渫土砂を再利用して堤防を築造する技術を移転

日本の中小企業のビジネス展開

- 運河・水路に加え、地下鉄事業や下水道事業等で、提案工法の施工を実施
- 現地企業に施工管理手法や施工ノウハウを指導・育成し、コスト縮減、適正技術の導入を実現
- メコン川流域で同課題を有する近隣諸国（タイ、ラオス、カンボジア等）への展開を検討



メコンデルタ地域

創業61周年記念式典 (令和元年5月12日:新大阪)

昨日今日明日、そして未来へ



53期業績

会社概要

商号	太洋基礎工業株式会社
代表者	代表取締役 加藤 行正
本社所在地	名古屋市中川区柳森町107番地
電話番号	(052)362-6351
連絡者	管理本部長 庄田 政義
創業年月日	1958年(昭和33年)5月25日(豊住組)
設立年月日	1967年(昭和42年)5月1日
資本金	4億5,630万円
発行済株式数	819,600株
証券コード	東証JASDAQ 1758 (1997年11月20日上場)
決算期	1月31日
従業員数	221名 (令和2年1月31日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-28)第5312号 土木工、とび・土工、石、鋼構造物、舗装 しゅんせつ、塗装、水道施設 建築、大工、左官、防水、内装仕上、解体 国土交通大臣許可(般-28)第5313号 電気工事業 国土交通大臣許可(般-28)第5312号 さく井 地質調査業許可 質01第2674号



TRD工法



ヒロワーク工法



株価チャート

決算の概要

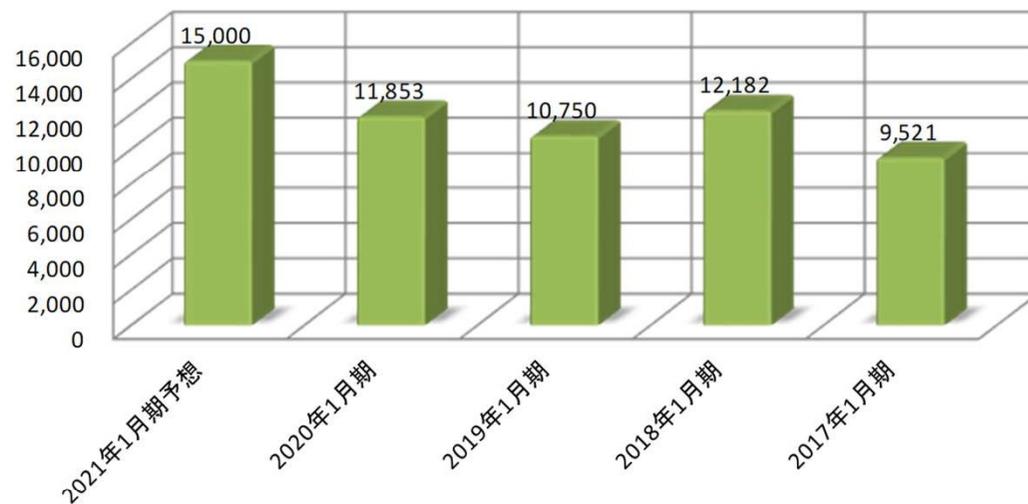
1.業績

当事業年度の受注高につきましては、124億65百万円（前年同期比4.0%増）となりました。売上高につきましては完成工事高は117億66百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

また、兼業事業売上高につきましては、機械製造販売等事業の売上高は41百万円（前年同期比954.9%増）となり、太陽光発電による再生可能エネルギー等事業売上高は44百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

合計売上高につきましては、118億53百万円（前年同期比10.3%増）となりました。損益につきましては、営業利益は5億91百万円（前年同期比36.1%増）、経常利益は6億34百万円（前年同期比29.1%増）、当期純利益は4億79百万円（前年同期比36.53%増）となりました。

売上高の推移（単位：百万円）



経営成績

（単位：百万円）

	令和2年1月期		平成31年1月期		平成30年1月期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	11,853	%	10,750	%	12,182	%
営業利益	591	4.99	434	3.66	434	4.04
経常利益	634	5.35	491	4.14	520	4.84
当期純利益	479	4.04	351	2.96	324	3.01
1株当たり当期純利益	708円73銭		501円85銭		92円55銭	

2.要因と特色

当事業年度におけるわが国経済は、通商問題を巡る動向、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢、中国武漢で発生したコロナウイルス感染症が内外に与える影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向などの問題で先行きについては、今後留意する必要があるものの、景気は輸出が弱含むなかで、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあり緩やかに回復しました。

建設業界におきましては、住宅建設はこのところ弱含んでおりますが、公共投資においては、国及び地方公共団体の公共事業関係費予算について、前年対比増が見込まれており、堅調に推移してゆくものと見られております。しかしながら、長時間労働への是正など「働き方改革」への対応や、人材不足、技術力不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題となっております。

このような状況のなかで、当社職員及び職域を共にする協力会社との研修やイベントによる交流を通して人材育成を行うとともに、当社主体で新たに工法研究会を設立し、協業による工法の普及や都市再開発に向けた障害物撤去工事、連続土留壁工事や基礎工事専門職の特徴を活かした建築分野の業績拡大を目指してまいりました。

経常利益、当期利益の推移 (単位:百万円)

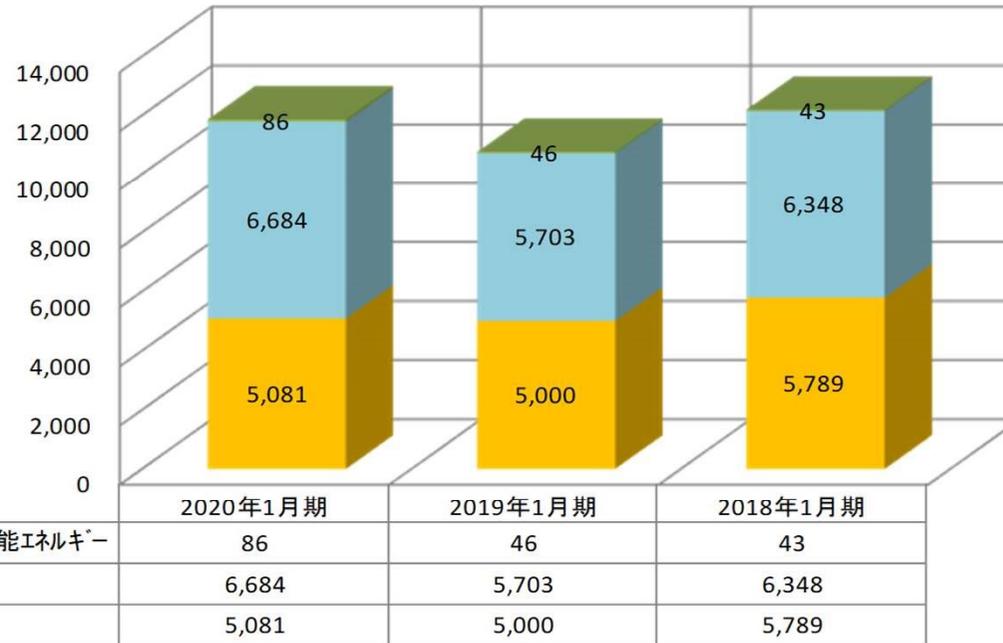


財政状況

(単位:百万円)

	令和2年1月期	平成31年1月期	平成30年1月期
総資産	10,251	9,086	9,577
純資産	7,033	6,831	6,675
自己資本比率(%)	68.6	75.2	69.7
1株当たり純資産	10,568円50銭	9,752円90銭	1,905円36銭

セグメント別売上状況 (単位:百万円)

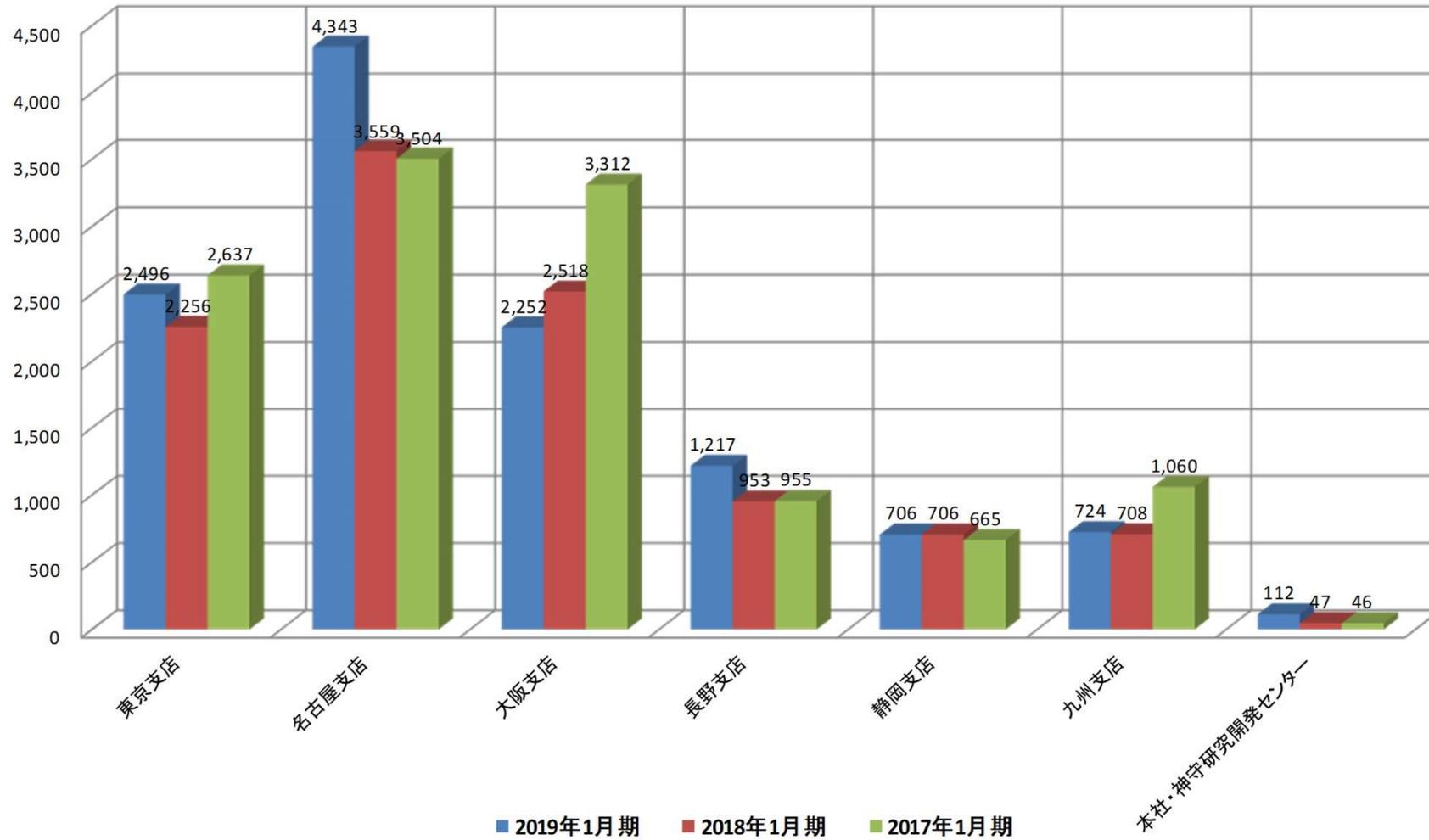


セグメント別受注状況

(単位:百万円)

	令和2年1月期		平成31年1月期		平成30年1月期	
	受注高	受注残	受注高	受注残	受注高	受注残
特殊土木工事	4,920	1,353	4,766	1,515	5,486	1,749
住宅関連工事	7,502	2,827	7,219	2,009	6,094	494
兼業事業	42	0	3	0	1	0
合計	12,464	4,180	11,988	3,524	11,581	2,243

支店別売上高 (単位:百万円)



支店別売上高(53期第4四半期決算)

(単位:千円)

部 署	令和2年1月(53期)			平成31年1月(52期)			平成30年1月(51期)		
	売上高	比率	受注残	売上高	比率	受注残	売上高	比率	受注残
東京支店 (東京・千葉・埼玉・東北)	2,496,271	21.1%	648,845	2,256,121	21.0%	492,746	2,637,035	21.6%	607,126
長野支店 (長野・新潟)	1,217,604	10.3%	213,700	953,580	8.9%	340,844	955,733	7.8%	158,529
東 日 本 計	3,713,876	31.3%	862,545	3,209,701	29.9%	833,591	3,592,768	29.5%	765,656
名古屋支店 (名古屋・岐阜・三重・福井・金沢)	4,343,617	36.6%	1,599,661	3,559,407	33.1%	1,082,127	3,504,639	28.8%	593,499
静岡支店 (静岡・浜松)	706,254	6.0%	85,200	706,597	6.6%	171,206	665,528	5.5%	149,740
中 日 本 計	5,049,871	42.6%	1,684,861	4,266,005	39.7%	1,253,334	4,170,167	34.2%	743,239
大阪支店 (大阪・山陽・広島・四国)	2,252,749	19.0%	1,501,502	2,518,080	23.4%	1,270,048	3,312,302	27.2%	585,257
九州支店 (九州・佐賀・熊本)	724,425	6.1%	132,609	708,811	6.6%	140,696	1,060,307	8.7%	149,602
西 日 本 計	2,977,175	25.1%	1,634,111	3,226,892	30.0%	1,410,744	4,372,609	35.9%	734,860
神守研究開発センター (太陽光、機械製造販売含む)	112,467	0.9%	921	47,857	0.4%	27,717	46,627	0.4%	0
合 計	11,853,390	100.0%	4,182,439	10,750,457	100.0%	3,525,387	12,182,173	100.0%	2,243,755

※()内は、支店と管轄営業所、出張所

54期業績の見通し

今後の見通しにつきましては、新技術開発に力を入れ、設立した協会の工法普及を行い当社ブランド力向上に努めてまいります。特殊土木工事では、引き続き公共工事の元請受注に重点を置きながら、国土強靱化に向け土木の専門家としての技術を前面に押し出し、設備投資を行った大型機械を使用した地中連続壁工事や液状化防止工事、杭抜き工事、障害物撤去工事、補強土壁工事など積極的に技術提案を行い受注につなげてまいります。住宅関連工事につきましても、新たに共同開発しましたSATコラム工法、また、当社独自技術であるTSC工法の積極的受注に努めるとともに、各条件にあった幅広い基礎補強工法と構造物修復工事の提案を行い、営業展開してまいります。

その他としては、太陽光発電設備と土壤汚染浄化の分野で実績が着実に伸びており、更なる技術力向上と受注活動に力を入れ、今後の営業戦略としてまいります。

なお、3年前より発足しました建築部は、基礎工事専門職の特徴を活かした提案による営業展開の結果、リフォームからマンション建設まで幅広く施工しております。今後とも更に土木・建築一体化を図るべき新たな分野へ前進させてまいります。

このような状況のもと、当社は引続き全現場全部署黒字化をスローガンに職域全体のコミュニケーションを図り収益改善に努めると共に、管理面ではコンプライアンスを遵守し、企業の社会的責任を自覚した行動に総力をあげて取り組んでまいります。

経営計画

(単位:百万円)

	第54期(計画)		第53期		第52期	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
売上高	15,000	%	11,853	%	10,750	%
売上総利益	1,500	10.00	1,412	9.41	1,198	10.11
営業利益	675	4.50	591	3.94	434	3.66
経常利益	750	5.00	634	4.23	491	4.14
当期純利益	525	3.50	479	3.19	351	2.96

海外事業に関して

JICAの海外支援活動によるベトナム国での河川掘削泥土再利用の調査工事は成果を得て完了し、2019年8月、中小企業・ビジネス支援事業～普及・実証・ビジネス化事業に採択されました。



ティエンザン省チョーガオ運河土砂採取状況



ビンチャン区タンフット村土砂採取状況



ホームページ：<http://www.taiyoukiso.co.jp/>

お問い合わせ先：管理本部　I R担当

電話：052-362-6351

☆当資料は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づくものであります。

☆社会情勢や経営環境の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は記載の予想値と大きく異なる結果となる可能性があります。

ご清聴ありがとうございます
ございました！